

土地開発公社
事務局 局長
経理課 課長
財政課 課長
会計課 課長
監査委員事務局長

オンライン参加可能

日経東発第60024238・60024239号
令和7年4月15日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

土地開発公社の適正な会計処理実務 ～財務諸表の基本からキャッシュ・フロー計算書の作成まで～ ＜令和7年7月10日(木)・11日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

土地開発公社の経営健全化が喫緊の課題となっておりますが、財務状況を正確に把握するうえで、漏れ・誤りのない適正な会計処理がその大前提であることはいうまでもありません。いわゆる三セク債を利用した各地の土地開発公社解散がピークを過ぎ、存続を選択した団体では、平成26年に総務省から公表された「第三セクター等の経営健全化の推進等について」に従って、一層の効率化・経営健全化と適正な会計処理が求められることとなります。

本セミナーでは、土地開発公社経理基準要綱の改正に携わった公認会計士 山本秀一氏を講師に迎え、**基準要綱にもとづく土地開発公社の会計原則、複式簿記の基本からキャッシュ・フロー計算書の作成手順まで**わかりやすく解説いたします。特定土地の民間売却時の会計処理、出資団体への寄付、賃貸事業の用に供する土地への振替方法、公社解散時の会計上の注意事項等についても解説いたします。

時節柄公務ご多忙中の折とは存じますが、この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

土地開発公社でキャッシュ・フロー計算書の作成に苦労しているケースが多いことから、キャッシュ・フロー計算書の作成実務を重点的に講義する予定です。

記

日 時：令和7年7月10日(木) 13:00～17:00
7月11日(金) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：公認会計士 山本 秀一 氏
やまもと ひでかず

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
(住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

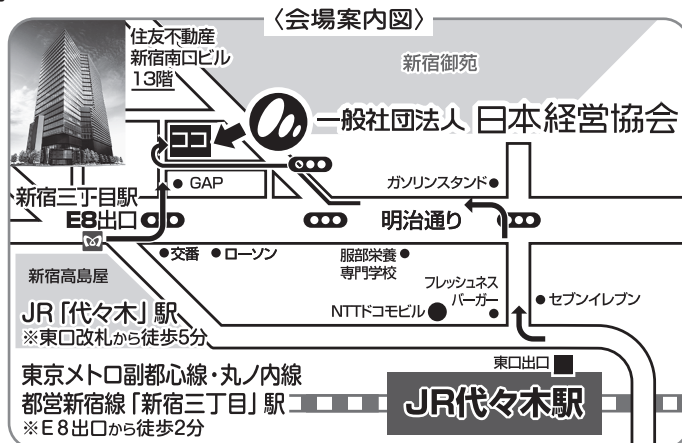
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I 土地開発公社経理基準要綱について

- 1 土地開発公社経理基準要綱について
- 2 土地開発公社経理基準要綱Q & Aについて

II 土地開発公社の財務諸表

- 1 別表第6条関係
- 2 貸借対照表
- 3 損益計算書
- 4 注記
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 附属明細表

III 複式簿記の原理

- 1 複式簿記を採用する理由
- 2 複式簿記とは
- 3 複式簿記の基本原理
- 4 簿記一巡の流れ
- 5 複式簿記特有の処理

IV 各勘定における取引の会計

- 1 資産取引の会計
(保有土地の区分と強制評価減等)
- 2 負債取引の会計
- 3 資本取引の会計
- 4 収益・費用取引の会計
(借入金利息の処理等)

V キャッシュ・フロー計算書（直接法）の作成

- 1 キャッシュ・フロー計算書の構造
- 2 キャッシュ・フロー計算書上のキャッシュとは
- 3 キャッシュ・フロー分析
- 4 キャッシュ・フロー計算書の作成と計算演習
 - ① 土地の購入
 - ② 定期預金の預入れ
 - ③ 各事業収入と支出
 - ④ その他業務支出
 - ⑤ 有形固定資産
 - ⑥ 借入金の処理
 - ⑦ 総合問題

VI 附属明細表作成上の注意点

VII まとめと質疑応答

講師紹介

公認会計士 山本 秀一 氏

元あずさ監査法人パブリックセクター所属。
平成16年7月に改正された土地開発公社経理基準要綱改正時の事務局を担当。

現在、公認会計士・税理士山本秀一事務所所長。上越市第三セクター経営検討委員会委員。

持ち物

電卓をご持参ください。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索